

氏名:

現時点: 令和7年1月29日

目標	取組内容	地域農業構造 転換支援タイ プ	融資主体支援 タイプ	時期
①付加価値額の 拡大	ア 現状ポイント※⑤新規就農加点は除く			○付加価値額
	a 直前年度の付加価値額が300万円以上	1	1	収入総額－費用総額＋人件費
	b 直前年度の付加価値額が600万円以上	2	2	
	イ 目標ポイント※⑤新規就農加点は除く			令和6年度決算(見込み)により算出
	a 付加価値額の拡大率3%以上		1	
	b " 9%以上			
	c " 10%以上	1	2	
	d " 15%以上	2	3	
	e " 20%以上	3	4	
	f " 30%以上	4	5	
	g " 40%以上	5		
	h " 50%以上	6		
	i " 60%以上	7		
	ウ 増加額の目標ポイント※⑤新規就農加点者(イ)、その他は(ア)			R7年就農者の就農経過年数は3年となる。
	(ア) a 付加価値額の増加額が100万円以上	1	1	
	b " 150万円以上	2		
	b " 200万円以上		2	
	c " 300万円以上	3	3	
	d " 400万円以上	4	4	
e " 500万円以上		5		
" 650万円以上	5			
" 1,000万円以上	6			
e " 1,500万円以上	7			
(イ) a 基準額(就農後経過年数×50万円)以上	2	1		
" 10%増し以上	3	2		
" 20%増し以上	4	3		
" 30%増し以上	5	4		
" 40%増し以上	6	5		
②経営面積の 拡大(作業受 託含む)	・3年度内に賃貸借かつ面積の拡大			
	a 20ha以上拡大	7		
	a 10ha以上拡大	6		
	・3年度内に農地中間管理機構で賃貸借かつ面積の拡大			
	b 4ha以上拡大	5	5	
	c 2ha以上拡大	4	4	
	・3年度内に農地中間管理機構で賃貸借又は面積の拡大			
c 農地中間管理機構利用時点より増又は4ha以上拡大	3	3		
d 農地中間管理機構利用時点より増又は2ha以上拡大	2	2		
・ア～エ以外				
カ 目標年度に現状より拡大	1	1		
③農産物の価 値向上	事業実施前3年度内に新品種導入、栽培管理技術の改善、新たな加工・販売の取 有機JASの認証を受けている又は受けることとしている。	1 1		
④農業経営の 複合化	・土地利用型、園芸作物等の組み合わせによる複合的な経営展開	1		現時点で該当
	・品目転換について、a又はbに該当する。			3年度内 R4.4.1～R7.1.29
	a 事業実施前3年度内に売上げ高の3割以上品目転換又は行うこととしている。	1		
b 事業実施前3年度内に売上げ高の4割以上品目転換又は行うこととしている。	2			
⑤経営管理の 高度化	ア 現在、法人である又はR8年度までに法人化	1	2	現時点で該当
	イ GLOBALGAP又はASIAGAPの認証を取得している	1	1	
	ウ 農業版事業継続計画(BCP)を策定している	1	1	
	エ 青色申告を行っている又は行うこととしている	1	1	
	オ 以下のいずれかに該当 (ア)事業実施前3年度内温室効果ガスの削減をおこなっている若しくは化学 農業・肥料の削減を行っている又は行うこととしている。 (イ)有機JAS認定を受けている又は認証面積を拡大する。(新規認証受ける 場合も可)		1	
カ 労働時間、休憩、休日、時間外及び休日の労働について、就業規則又はこれに 準ずるものに他産業と同等の労働環境を規定している。	1		現時点で該当	
⑥環境配慮の 取組	・以下のいずれかに該当	1		3年度内 R4.4.1～R7.1.29
	ア事業実施前3年度内に温室ガスの削減又は化学農業・肥料の削減又は行うこととしている。 イ環境負荷低減、特定環境負荷低減計画の認定を受けている又は受けることとしている。			
⑦労働時間の 短縮	・農作業の一部又は全部の労働時間の削減			
	a 目標年度までに10%以上削減	1	1	
	b " 20%以上削減	2	2	
c " 50%以上削減	3	3		
⑧輸出事業計 画と連携	・助成対象者又は助成対象者が属する団体が策定した輸出事業計画が認定され、 導入するものが取組内容に関するものである	1	1	現時点で該当すること
⑨新規就農者	・事業年度に就農、又は就農後、5年度以内の経営者 (経営移譲している就農5年度以内の後継者も対象)	2	2	現時点で該当し、 R2.4.1～R8.3.31に 就農(経営)
	但し、現時点で認定農業者、認定新規就農者であること			
	a 50歳までに就農(法人は役員の過半が50歳以下)→2P加算	3	2	
b 事業実施年度以降に新規就農者育成総合対策の交付を受けない	1	1		
⑩農業者の育 成	・農業研修生を受け入れている(研修後、就農予定の場合)	1	1	R6.1.30～R7.1.29の 受入実績※期間満 了時は対象外
	a 受け入れていた研修生が過去5年以内に独立し、認定新規就農者か認定 農業者となった場合→1点加算(H31.1.31以降)	1		
b aの対象者が受け入れた研修生が5年以内に独立し、新規就農又は認定 農業者となった場合、研修生1名につき1点加算(上限3点)	1・2・3	1		
⑪女性の取組	・ア～ウのいずれかに該当			現時点で該当すること
	ア 女性経営者である。	3	3	
	イ 代表者が女性、又は役員等のうち女性が過半を占める法人等 ウ 法人等で部門別経理の部門責任者が女性である。			

目標の選択(地域農業構造転換支援タイプ)

当初:令和6年度実績

氏名	住所	

1. 必須目標

目標名	備考
①事業実施区内の面積拡大	付加価値額(収入総額-費用総額+人件費)を1割以上拡大

2. 事業関連取組項目(ポイントに対応した項目。※導入機械と関連性があること)

目標名	備考
②付加価値額の拡大	付加価値額(収入総額-費用総額+人件費)を1割以上拡大
③経営面積の拡大	経営面積を当初より拡大(作業受委託を含む)
④農産物の価値向上	新品種の導入、農産物品質向上・価値向上、異分野連携等新たな市場開拓
⑤農業経営の複合化	土地利用型、園芸作物生産等複合的経営
⑥経営管理の高度化	①農業経営法人化 ②GAP取得 ③農業版BCP ④青色申告 ⑤労働環境規定
⑦環境配慮の取組	①温室効果ガス削減 ②農薬・肥料の削減
⑧労働時間の縮減	農作業の一部又は全部の労働時間縮減

導入機械名	機械規模	見積金額	作物等
例)トラクター	100PS	9,000,000円	大豆

※ 導入機械等に係る参考見積り書及びカタログ等の関係資料を添付してください。

目標の選択(融資主体支援タイプ)

当初:令和6年度実績

氏名	住所	

1. 必須目標

目標名	備考
①付加価値額の拡大	付加価値額(収入総額-費用総額+人件費)を1割以上拡大

2. 選択項目(必須目標を達成するための目標を下記より1つ選択。※導入機械と関連性があること)

目標名	備考
②農産物の価値向上	新品種の導入、農産物品質向上・価値向上、異分野連携等新たな市場開拓
③単位面積当たりの収量増加	新品種の導入、栽培管理技術改善による単位面積当たりの収量増加
④経営コストの縮減	栽培技術管理、作業効率化、資材効率利用等によるコストの縮減

3. 事業関連取組項目(ポイントに対応した項目。※導入機械と関連性があること)

⑤経営面積の拡大	経営面積を当初より拡大(作業受委託を含む)
⑥労働時間の短縮	農作業の一部又は全部の労働時間削減
⑦経営管理の高度化	①農業経営法人化 ②GAP取得 ③農業版BCP ④青色申告 ⑤労働環境規定

選択目標名	当初	目標

導入機械名	機械規模	見積金額	作物等
例)トラクター	100PS	9,000,000円	大豆

※ 導入機械等に係る参考見積り書及びカタログ等の関係資料を添付してください。